

1. 平成 22 年度センター事業報告

1.1. 事業活動報告

当センターの事業活動は、文部科学省私立大学戦略的基盤形成支援事業の認可を受けて発足した。平成 22 年度の事業活動を時系列的に示せば以下のとおりである。

平成 22 年度第 1 回運営委員会議事録

開催日時：平成 22 年 4 月 3 日（土）10:00～11:00

開催場所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 16 階スカイホール

出席者：小椋康宏、河野大機、幸田浩文、中村久人、小嶋正稔、董晶輝

委任者：柿崎洋一

議事録作成者：村瀬慶紀(RA)

【報告事項】

1. 『経営力創成研究』第 6 号の刊行について

平成 21 年度の研究活動をまとめた年報『経営力創成研究』第 6 号を 3 月 16 日に刊行した。私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として新たに発足したことから、デザインを多少変更し、ISSN(International Standard Serial Number、国際標準逐次刊行物)を加え、国会図書館等でも検索できるようにした旨、小椋センター長より報告がなされた。

2. ホームページのリニューアルについて

董事務局長より新たにホームページをリニューアルしたことが報告された。今後は内外に広く当センターの情報を発信し、研究活動を周知させていくことにしたい。なお、ホームページの更新については、RA を中心にシンポジウムの開催や研究成果の報告等、速やかにしていくことが確認された。小嶋研究員より、ホームページビルダーを活用すれば作業が容易になることが提案された。

3.新パンフレットの発行について

小椋センター長より新たにパンフレットを発行した旨、報告がなされた。今後はシンポジウムや日本経営教育学会の会員との交流において積極的に配布し、広く情報発信に努めていくことにしたい。

4.今後の予定

本年度も運営委員会は原則として毎月1回、研究員会議は年に2回程度行う予定である。

シンポジウムについては、第4回が7月3日(土)、第5回が12月11日(土)、第6回が1月22日(土)を予定している。

また、第1回評価委員会については5月8日(土)に行われる。本センターの評価委員として学外からは、手塚公登氏(成城大学)、三浦后美氏(文京学院大学)、学内からは佐々木啓介氏(本学経済学部)に決定した旨、報告がなされた。

【審議事項】

1.平成22年度RAの就業予定について

本年度のRAは清水健太氏(経営学研究科経営学専攻博士後期課程3年)、村瀬慶紀氏(経営学研究科経営学専攻博士後期課程3年)、小野崎雄介氏(経営学研究科経営学専攻博士後期課程2年)の3名を採用する予定である。本年度も月～木曜日の9:00～17:00は原則的に常駐し、シンポジウムの準備作業等においては柔軟に対応することが確認された。

2.平成22年度事業計画について

報告事項で申し上げたもの以外の事業計画については、国内出張を年に2、3回、海外出張を夏期休暇に1回予定している。海外出張については、現在のところ8月22日(日)～27日(金)を予定としているが、企業訪問先や参加メンバーについては改めて検討することになった。また、個々の研究員の出張についても本センターの研究目的に合致していれば予算を執行できるので、事務局までその旨連絡して戴きたい。

3.平成 21 年度支出報告について

平成 21 年度の予算支出は概ね適正に予算執行が行われ、予算の残額は 0 円で全て執行した旨、小椋センター長より報告がなされ了承された。

4.平成 22 年度予算について

平成 22 年度予算は 1,052 万円を計画しており、既に稟議が下りている旨、報告がなされた。具体的な予算の執行にあたっては、今後運営委員会を通じて検討していくことが確認された。

5.アンケート調査について

本年度はアンケート調査を実施する予定であり、アンケート調査のスケジュールや送付先の部署や担当者、分量、統計解析の方法等について話し合いがなされた。前回の運営委員会にて、経済同友会が提言している『新・日本流経営の創造』を参考にしながら本センターの独自色を打ち出してみてもどうかという意見があり、検討がなされた。この点については実際の質問項目や調査で明らかにしたいことなど、さらに絞って検討する必要性があることから、引き続き検討していくことになった。

6.その他

柿崎元事務局長が本学常務理事就任のため、平成 22 年 4 月 1 日より事務局長を董研究員に交代する旨、報告がなされ了承された。

平成 22 年度第 1 回研究員会議事録

開催日時：平成 22 年 4 月 3 日（土）11:00～14:00

開催場所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 16 階スカイホール

出席者：小椋康宏、河野大機、幸田浩文、中村久人、小川純生、

石井晴夫、小寫正稔、董晶輝、關智一、吉村孝司、中村公一

委任者：柿崎洋一、疋田聰、増子敦仁、中内基博、富田純一、山口裕之、

松本芳男、森川信男、加藤茂夫

議事録作成者：村瀬慶紀(RA)

【報告事項】**1.『経営力創成研究』第6号の刊行について**

平成21年度の研究活動をまとめた年報『経営力創成研究』第6号を3月16日に刊行した。私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として新たに発足したことから、デザインを多少変更し、ISSN(International Standard Serial Number、国際標準逐次刊行物)を加え、国会図書館等でも検索できるようにした旨、小椋センター長より報告がなされた。

2.ホームページのリニューアルについて

董事務局長より新たにホームページをリニューアルしたことが報告された。今後は内外に広く当センターの情報を発信し、研究活動を周知させていくことにしたい。

なお、ホームページの更新については、RAを中心にシンポジウムの開催や研究成果の報告等、速やかにしていくことが確認された。小畠研究員より、ホームページビルダーを活用すれば作業が容易になることが提案された。

3.新パンフレットの発行について

小椋センター長より新たにパンフレットを発行した旨、報告がなされた。今後はシンポジウムや日本経営教育学会の会員との交流において積極的に配布し、広く情報発信に努めていくことにしたい。

4.今後の予定

本年度も運営委員会は原則として毎月1回、研究員会議は年に2回程度行う予定である。

シンポジウムについては、第4回が7月3日(土)、第5回が12月11日(土)、第6回が1月29日(土)を予定している。

また、第1回評価委員会については5月8日(土)に行われる。本センターの評価委員として学外からは、手塚公登氏(成城大学)、三浦后美氏(文京学院大学)、学内からは佐々木啓介氏(本学経済学部)に決定した

旨、報告がなされた。

【審議事項】

1.平成 22 年度 RA の就業予定について

本年度の RA は清水健太氏（経営学研究科経営学専攻博士後期課程 3 年）、村瀬慶紀氏（経営学研究科経営学専攻博士後期課程 3 年）、小野崎雄介氏（経営学研究科経営学専攻博士後期課程 2 年）の 3 名を採用する予定である。本年度も月～木曜日の 9:00～17:00 は原則的に常駐し、シンポジウムの準備作業等においては柔軟に対応することが確認された。

2.平成 22 年度事業計画について

報告事項で申し上げたもの以外の事業計画については、国内出張を年に 2、3 回、海外出張を夏期休暇に 1 回予定している。海外出張については、現在のところ 8 月 22 日（日）～27 日（金）を予定としているが、企業訪問先や参加メンバーについては改めて検討することになった。また、個々の研究員の出張についても本センターの研究目的に合致していれば予算を執行できるので、事務局までその旨連絡して戴きたい。

3.平成 21 年度支出報告について

平成 21 年度の予算支出は概ね適正に予算執行が行われ、予算の残額は 0 円で全て執行した旨、小椋センター長より報告がなされ了承された。

4.平成 22 年度予算について

平成 22 年度予算は 1,052 万円を計画しており、既に稟議が下りている旨、報告がなされた。具体的な予算の執行にあたっては、今後運営委員会を通じて検討していくことが確認された。

5.アンケート調査について

本年度はアンケート調査を実施する予定であり、アンケート調査のスケジュールや送付先の部署や担当者、分量、統計解析の方法等について話し

合いがなされた。前回の運営委員会にて、経済同友会が提言している『新・日本流経営の創造』を参考にしながら本センターの独自色を打ち出してみてもどうかという意見があり、検討がなされた。この点については実際の質問項目や調査で明らかにしたいことなど、さらに絞って検討する必要性があることから、引き続き検討していくことになった。

6.その他

柿崎元事務局長が本学常務理事就任のため、平成 22 年 4 月 1 日より事務局長を董研究員に交代する旨、報告がなされ了承された。

平成 22 年度第 2 回運営委員会議事録

開催日時：平成 22 年 4 月 7 日（水）15:00～17:00

開催場所：東洋大学白山キャンパス 2 号館 16 階スカイホール

出席者：小椋康宏、河野大機、中村久人、董晶輝

委任者：柿崎洋一、幸田浩文、小畷正稔

議事録作成者：村瀬慶紀(RA)

【審議事項】

1.自己点検評価委員会について

自己点検評価委員会が 4 月 21 日（水）13:30～14:30（於：2 号館 11 階経営学部資料室 2）にて開催することが決定した。なお、同委員会は運営委員で行うことが確認された。

2.第 1 回評価委員会について

第 1 回評価委員会で必要な書類を 4 月 20 日（火）までに作成し、評価委員の先生方に送付することが決定した。また当日のプログラムについても検討された。今後は RA を中心にセンターの概要や研究員および客員研究員の研究業績、活動成果等を取りまとめていく予定である。各プロジェクトの代表の先生方についても約 15 分ずつ研究成果を報告することが決定された。

3. アンケート調査について

前回に引き続いてアンケート調査の詳細について議論がなされた。特にアンケート調査で明らかにしたいことや研究グループのテーマとの整合性について意見交換がなされた。今後は各研究員から具体的な質問項目の提示等も含めて、引き続き検討していくことになった。

4. 第4回シンポジウムについて

7月3日（土）に開催される第4回シンポジウムのテーマについて検討した。特に本センターの研究テーマである「日本発の経営力創成」、「『新・日本流』経営者教育・管理者教育」をどのように取り入れていくかについて話し合いがなされた。今後具体的なテーマの絞り込みや基調講演者の選定も含めて検討していくことで一致した。

平成22年度第3回運営委員会議事録

開催日時：平成22年5月6日（木）17:30～19:00

開催場所：東洋大学白山キャンパス8階経営力創成研究センター

出席者：小椋康宏、河野大機、中村久人、幸田浩文、董晶輝

委任者：柿崎洋一、小嶋正稔

議事録作成者：村瀬慶紀(RA)

【審議事項】

1. 第4回シンポジウムについて

7月3日（土）に開催される第4回シンポジウムのテーマについて検討した。その結果、「『新・日本流』経営者教育・管理者教育の展開」に決定した。基調講演者や学内の研究報告者の選定は、引き続き検討していくことが確認された。

2. アンケート調査について

前回に引き続いてアンケート調査の詳細について議論がなされた。今後

は各研究員から具体的な質問項目の提示等も含めて、引き続き検討していくことになった。特に各研究グループのサブリーダーが中心となって質問事項を含めた素案を提示して頂き、調整していくのはどうかといった提案がなされた。

平成 22 年度第 4 回運営委員会議事録

開催日時：平成 22 年 5 月 19 日（水）17:30～19:00

開催場所：東洋大学白山キャンパス 8 階経営力創成研究センター

出席者：小椋康宏、河野大機、中村久人、幸田浩文、董晶輝

委任者：柿崎洋一、小嶋正稔

議事録作成者：村瀬慶紀(RA)

【報告事項】

1.備品の購入について

董事務局長より、デジタルカメラ及びノートパソコンの購入の手続きに入っている旨、報告がなされた。デジタルカメラはホームページや年報の原稿作成において、従来ものでは画質等で限界があること、ノートパソコンは従来ものでは故障が多々発生することや新たにアンケート調査(集計、統計解析)用として購入することが理由である。

【審議事項】

1.アンケート調査について

前回に引き続いてアンケート調査の詳細について議論がなされた。今後は各研究グループのサブリーダーが中心となって質問事項を含めた素案を次週の運営委員会時まで提示して頂き、調整していくのはどうかといった提案がなされ、了承された。

2.第 4 回シンポジウムについて

7 月 3 日（土）に開催される第 4 回シンポジウムのプログラムについて検討がなされた。

その結果、はじめに中内研究員、富田研究員に研究報告を行ってもらい、特別研究報告として小林勝氏（ハリウッド大学院大学）、特別講演として新将命氏（株式会社国際ビジネスブレイン）に依頼することが決定した。

3.今年度の研究会について

前年度は、各研究グループで1回ずつしか開催できなかったため、今年度は各研究グループで年3回の開催を目標にしていきたい。各プロジェクトリーダーが中心になって報告者を今後、選出していくことが確認された。

4.次年度の事業活動の準備について

主に①本学125周年記念事業、②国際シンポジウム、③中間成果物に関する構想やスケジュール等について検討がなされた。特に本学125周年記念事業については、事業計画提案書を提出しなければならないので、再度検討することが確認された。

平成22年度第5回運営委員会議事録

開催日時：平成22年5月27日（木）16:30～17:00

開催場所：東洋大学白山キャンパス8階経営力創成研究センター

出席者：小椋康宏、河野大機、中村久人、柿崎洋一、董晶輝

委任者：幸田浩文、小嶋正稔

議事録作成者：清水健太(RA)

【審議事項】

1.海外出張（中国）について

2010年8月22日（日）～8月27日（金）にかけて中国出張を開催されることが確認された。出張に参加予定の研究員は、小椋康宏、董晶輝、中村久人、幸田浩文、加藤茂夫、以上5名になることが報告された。訪問先は、西安・北京を中心に検討しており、具体的な視察先企業は検討中であり、出張参加予定者を中心に検討していくことが確認された。

2.第4回シンポジウムについて

第4回シンポジウムにおけるテーマ・開催日時・プログラム等が下記のとおり確認された。

テーマ：『新・日本流』経営者・管理者教育の展開

開催日時：2010年7月3日（土）12：50 受付開始

開催場所：2号館16階スカイホール

13：00～13：10〔センター長挨拶〕小椋康宏氏

13：10～14：10〔研究報告Ⅰ〕中内基博氏（司会者：中村公一氏）

14：15～15：15〔研究報告Ⅱ〕富田純一氏（司会者：關智一氏）

15：20～16：20〔特別研究報告〕小林勝氏（司会者：中村久人氏）

16：30～17：45〔特別講演〕新将命氏（司会者：幸田浩文氏）

3. 125周年記念事業の計画について

東洋大学における125周年記念事業に当研究センターも申請することが確認された。具体的には、平成2012年度に海外の研究者を招き、国際的なシンポジウムを開催する案を提出することで調整を行っている。

平成22年度第6回運営委員会議事録

開催日時：平成22年6月9日（水）14:30～15:30

開催場所：東洋大学白山キャンパス8階経営力創成研究センター

出席者：小椋康宏、河野大機、中村久人、幸田浩文、董晶輝

委任者：小寫正稔、柿崎洋一

議事録作成者：村瀬慶紀(RA)

【報告事項】

1.備品の購入について

董事務局長より、先日購入したデジタルカメラおよびノートパソコンに関して説明があった。デジタルカメラは既に納入済みであり、今後ホームペ

ージをはじめとする広報宣伝活動等に積極的に活用していくことが確認された。ノートパソコンについては現在納入待ちの状態であることが報告された。

2.第4回シンポジウムについて

小椋センター長より、第4回のシンポジウムに関するプログラムの最終確認がなされた。シンポジウムの聴講者を増やすために、各研究機関の先生方ならびに本学院生のOB等を中心に周知させていくことが確認された。

3.海外出張について

小椋センター長より、海外出張の訪問企業の選定について報告がなされた。現在、日電通迅有限公司(NEC)、ブラザー工業西安有限公司への訪問を検討していることが説明された。

【審議事項】

1.アンケート調査について

各研究グループのサブリーダーを中心に検討してきたアンケート調査の質問事項がまとめられ、最終的な確認が行われた。今後、封筒や調査票等の印刷業者の選定を進めていくことになった。

平成22年度第7回運営委員会議事録

開催日時：平成22年7月3日（土）11:00～11:30

開催場所：東洋大学白山キャンパス8階経営力創成研究センター

出席者：小椋康宏、河野大機、中村久人、幸田浩文、小嶋正稔、董晶輝

委任者：柿崎洋一

議事録作成者：小野崎雄介(RA)

【報告事項】

1.予算について

董事務局長より、4月～6月末までにおおよそ100万円使用しているこ

とが報告された。

主なものとしてノート PC、アンケート印刷、パンフレット増刷等に充当されることが確認された。また、研究員の国内出張や書籍購入に関しては、9月27日（月）までに申請していただくことになった。本センターの研究内容に関連した出張予定、または書籍を購入予定の方は、センター事務局（ml-rcm@ml.toyonet.toyo.ac.jp）までご一報頂くことになった。

2. アンケート調査について

前回までの研究会にて、ほぼアンケートが完成したことが確認された。7月中にアンケートの発送ができるよう準備を進めていくことが確認された。

3. 『経営力創成研究』第7号について

『経営力創成研究』第7号を発行することが確認された。2011年3月末に発刊する予定で準備を進める。今年度もレフェリー制を採用し、原稿締め切り日を2011年1月7日（金）にすることが確認された。年報の投稿を予定している方は9月27日（月）までにセンター事務局（ml-rcm@ml.toyonet.toyo.ac.jp）までご一報頂くことになった。

4. 第5回シンポジウムおよび第6回シンポジウムについて

2010年12月11日（土）に第5回シンポジウム、2011年1月29日（土）に第6回シンポジウムを行うことが確認された。テーマや講演者、報告者等は夏休み明けの会議にて検討することとなった。

平成22年度第2回研究員会議議事録

開催日時：平成22年7月3日（土）11:30～12:00

開催場所：東洋大学白山キャンパス8階経営力創成研究センター

出席者：小椋康宏、董晶輝、河野大機、中村久人、幸田浩文、小嶋正稔、
小川純生、關智一、富田純一、松本芳男、森川信男

委任者：柿崎洋一、疋田聰、石井晴夫、増子敦仁、中内基博、山口裕之、

加藤茂夫、中村公一、吉村孝司
議事録作成者：村瀬慶紀(RA)

【報告事項】

1. 予算について

董事務局長より、4月～6月末までにおおよそ100万円使用していることが報告された。主なものとしてノートPC、アンケート印刷、パンフレット増刷等に充当されることが確認された。また、研究員の国内出張や書籍購入に関しては、9月27日(月)までに申請していただくことになった。本センターの研究内容に関連した出張予定、または書籍を購入予定の方は、センター事務局までご一報頂くことになった。

2. アンケート調査について

前回までの研究会にて、ほぼアンケートが完成したことが確認された。7月中にアンケートの発送ができるよう準備を進めていくことが確認された。

3. 『経営力創成研究』第7号について

『経営力創成研究』第7号を発行することが確認された。2011年3月末に発刊する予定で準備を進める。今年度もレフェリー制を採用し、原稿締め切り日を2011年1月7日(金)にすることが確認された。年報の投稿を予定している方は9月27日(月)までにセンター事務局までご一報頂くことになった。

4. 第5回シンポジウムおよび第6回シンポジウムについて

2010年12月11日(土)に第5回シンポジウム、2011年1月29日(土)に第6回シンポジウムを行うことが確認された。テーマや講演者、報告者等は夏休み明けの会議にて検討することとなった。

平成 22 年度第 8 回運営委員会議事録

開催日時：平成 22 年 7 月 28 日（水）11:30～13:30

開催場所：東洋大学白山キャンパス 8 階経営力創成研究センター

出席者：小椋康宏、柿崎洋一、小嶋正稔、董晶輝

委任者：河野大機、中村久人、幸田浩文

議事録作成者：村瀬慶紀（RA）

【報告事項】

1. アンケート調査について

小椋センター長より、アンケート調査票が完成し、現在再校中であることが説明された。返信用封筒は既に発注済で今週金曜日に納品予定である。調査対象の宛先ラベルについては RA を中心に作業が進められており、東証 1 部上場会社(金融、不動産、1 月から 9 月までの上場廃止会社を除く)を対象に作成する予定である。

【審議事項】

1. 来年度の予算申請に向けて

小椋センター長より来年度の予算申請を 9 月 24 日(金)までに行わなければならないことが説明された。具体的な予算の割り当てについて話し合いがなされた。特に来年度は国際シンポジウムの開催や中間成果物として図書刊行を行わなければならないことから、それらを十分に考慮した内容のものでなければならないことが話し合われた。

平成 22 年度第 9 回運営委員会議事録

開催日時：平成 22 年 9 月 15 日（水）16:30～18:00

開催場所：東洋大学白山キャンパス 8 階経営力創成研究センター

出席者：小椋康宏、河野大機、中村久人、幸田浩文、小嶋正稔、董晶輝

委任者：柿崎洋一

議事録作成者：村瀬慶紀(RA)

【報告事項】**1. アンケート調査について**

アンケート調査票は8月23日(月)までに郵送による送付を完了し、9月17日(金)を回収期日とした。本調査は3522社(金融業等を除く東証1部上場企業)を対象に行われたが、今日までに173通の回収であった。そのため9月10日(金)にはがきにて催促状を送付し、回収率の向上に努めている旨、報告がなされた。

今後も回収率の向上に努めると同時に、回答企業に対するお礼状の送付、集計、統計解析等を董事務局長、RAを中心に進めていくことになった。

【審議事項】**1. 来年度の事業計画および予算申請について**

小椋センター長より、来年度の事業計画について説明がなされた。来年度は国際シンポジウムや中間成果物として図書を刊行することから、1,312万円を申請する予定である。その後具体的な内訳について運営委員を中心に審議が行われた。

2. 第5回シンポジウムに向けて

第5回シンポジウムは12月11日(土)に2号館16階スカイホールで開催する予定である。現在、講演者ならびに報告者は調整中であり決定次第、テーマを改めて審議することになった。

3. 年報「経営力創成研究第6号」の投稿に向けて

年報投稿希望者の受付締切日は9月24日(金)である。現在、投稿者が少ないため事務局より再度、各研究員に周知させることになった。

平成22年度第10回運営委員会議事録

開催日時：平成22年10月6日(水) 17:30～19:30

開催場所：東洋大学白山キャンパス8階経営力創成研究センター

出席者：小椋康宏、河野大機、中村久人、幸田浩文

委 任 者：柿崎洋一、小嶋正稔、董晶輝
議事録作成者：小野崎雄介(RA)

【報告事項】

1. 『経営力創成研究』第7号における投稿希望者について

当センターの年報『経営力創成研究』第7号における投稿希望者が研究員・客員研究員・RAを含め14人いることが確認された。また、提出された論題から、経営力創成グループ、経営者教育グループ、管理者教育グループのバランスがとれていることも確認された。

2. アンケートの回収状況について

2010年9月10日（金）にはがきにて催促状を送付した結果、2010年10月6日現在で回収できたアンケートは210通であることが確認された。

3. 2010年度予算執行状況について

アンケート発送費等もあり、順調に消化されていることが確認された。まだ図書発注をしていないが、本年度は出張や研究費にて消化していきたい旨、小嶋センター長より報告された。

4. 2011年度予算要求の内訳について

2011年度の予算要求総額は13,120千円であることが確認された。例年開催しているシンポジウムや毎年発行している年報『経営力創成研究』の発行に加え、来年度開催予定である国際シンポジウムの会場費・会合費、中間成果物の発行等もあり、適切に配分されていることが確認された。

【審議事項】

1. 第5回シンポジウムについて

2010年12月11日（土）に開催される第5回シンポジウムについて、研究報告者として研究員の山口裕之氏（経営学部専任講師）に引き受けていただくことが確認された。また、講演者については、元コカ・コーラカ

スタマーマーケティング株式会社代表取締役社長の土井隆司氏に依頼することになった。

平成 22 年度第 3 回研究員会議

開催日時：平成 22 年 12 月 11 日（土）11:30～12:30

開催場所：東洋大学白山キャンパス 16 階スカイホール

出席者：小椋康宏、河野大機、中村久人、幸田浩文、小嶋正稔、
石井晴夫、董晶輝、富田純一、山口裕之、森川信男、吉村孝司
委任者：柿崎洋一、疋田聰、増子敦仁、小川純生、關智一、中内基博、
松本芳男、加藤茂夫、中村公一

議事録作成者：村瀬慶紀(RA)

【報告事項】

1. アンケート調査の進捗状況について

アンケート調査に関しては、最終的に 205 社回収し集計作業を現在進めている。調査結果はその後研究会等で内容を議論し、1 月 29 日(土)に開催される第 6 回シンポジウムのパネルディスカッションで成果を報告することが確認された。

2. 年報「経営力創成研究(第 7 号)」に向けて

本年度も年報「経営力創成研究(第 7 号)」を発刊する予定である。前回と同様、レフェリー制の投稿論文を掲載することにする。現在のところ 13 名の投稿希望者(研究員が 10 名、RA が 3 名)がいることが報告された。原稿の最終締切日は来年 1 月 7 日（金）とすることが確認された。

3. 第 6 回シンポジウムに向けて

第 6 回シンポジウムは 1 月 29 日(土)に東洋大学 6 号館 3 階で開催されることが確認された。プログラムの詳細については後日改めて検討を行うが、研究報告、パネルディスカッション(アンケート調査報告)、特別講演の順で現在調整を行っていることが報告された。

【審議事項】**1. 国際シンポジウムの開催にむけて**

来年度の事業計画として国際シンポジウムを開催する予定であることが報告された。日程は6月29日(水)の開催予定であり、本センターの代表者による基調講演ならびに研究報告、ミズーリ大学 Usui Chikako 氏およびテンプル大学の Kotabe Masaaki 氏による研究報告、中国企業家、韓国企業家(日本サムスン株式会社)による特別講演の順で検討を行っている。開催場所は東洋大学井上円了ホールを予定しており、詳細については追って報告することになった。

1.2. 研究会活動報告

研究グループ I. 経営力創成グループ

第 1 回 経営力創成研究グループ研究会

日 時：2010 年 10 月 27 日(水)16：00～17：30

開催場所：東洋大学白山キャンパス 5201 教室

参加者：小椋康宏、董晶輝、清水健太(RA)、小野崎雄介(RA)

研究報告①

報告テーマ：「コーポレート・ベンチャリングによる企業価値創造」

報告者：清水健太氏(リサーチ・アシスタント、東洋大学大学院)

本報告は、日本企業が企業価値創造のためにオープン・イノベーション型のコーポレート・ベンチャリングを活用することの意義と課題を財務的な視点で考察したものである。

近年の日本企業は経営環境の変化によって、クローズド・イノベーションによる研究開発投資・回収のサイクルで展開することが困難になってきている。そこでチェスブロウ (Chesbrough,H) らの主張するオープン・イノベーションによる研究開発投資・回収のサイクルが、大きな注目を集めている。しかしながらオープン・イノベーションの手法を導入することは、日本企業の財務担当者の役割を大きく変えることになる。近年における日本企業の財務担当者の役割は、不必要な資産を処分することや労務費・生産コストを下げることであり、有利子負債の返済によって、経営全体の経営効率を上げることであった。日本企業の財務担当者は、オープン・イノベーションを導入することにより、経営体外部のベンチャー企業などへの投資を行う、コーポレート・ベンチャー・キャピタルとしての機能も求められるようになってきた。

本報告では日本企業がオープン・イノベーション型のコーポレート・ベンチャリングを成功させるには、日本企業の財務機能を大きく

変革することが必要であることを指摘するとともに、財務機能を強化するための取り組みを紹介した。

研究報告②

報告テーマ：「不確実的キャッシュフローの下での投資決定基準」

報告者：董晶輝氏(研究員、東洋大学准教授)

本報告の目的はリアルオプション・モデルの投資決定基準と従来の正味現在価値基準との関連を明らかにすることである。リアルオプション理論の文献では、新規投資プロジェクトを実行するための最適なキャッシュフローの水準が示され、最適な投資実行水準では、プロジェクトの正味現在価値はかなり大きいプラスの価値になっている。このことから、しばしば、リアルオプション理論は正味現在価値が正であるならプロジェクトを採用するという伝統的な企業投資理論とは異なるものであると主張されてきた。しかし、プロジェクトをあるキャッシュフローの水準で実行することは、他の水準を選択することを不可能にするので、この問題はいわゆる相互背反プロジェクト(mutually exclusive projects)での選択問題であり、従って、正味現在価値が正であるのは当然としても、投資決定基準は正味現在価値の正負ではなく正味現在価値の最大のものが選択される。こうした観点から、ここでは、まず、キャッシュフローが確定的に推定した場合について、最適な投資実行時点ではキャッシュフローの水準が投資費用の利子部分に等しいことを示し、これが最適な選択は限界費用と限界収益が等しくなるという限界原理を表わすことを明らかにした。次に、幾何ブラウン運動の場合の投資決定水準について、確定的キャッシュフローの投資決定水準と比較可能な表現を示した上で、なぜ両者が異なるものになるのか、その理由について考えた。

ここで示した幾何ブラウン運動での投資決定基準の表現は確実な場合の基準に1より大の係数が掛るものとなることから、投資決定基準の基本的部分は限界原理によって決まるもので、キャッシュフローが確率的に変化する場合は将来のキャッシュフローの下降の可能性の影響により投

資実行の水準が上方修正されたものになることを明らかにした。また、事業の撤退基準としては、キャッシュフローが確定的場合は収益と限界固定費用が等しくなるとき、すなわち、キャッシュフローが零であるのに対し、幾何ブラウン運動の場合は撤退時点でのキャッシュフローの水準が限界固定費用よりも小さくなるときであり、キャッシュフローがかなりマイナスになることを示した。これまでのリアルオプション理論が主張してきたことは誤解を招くものであり、投資決定基準の基本となるのは従来の正味現在価値基準であることを示した。

研究グループⅢ. 管理者教育グループ

第1回 管理者教育研究グループ研究会

日 時：2010年11月24日(水)16:30~17:30

開催場所：東洋大学白山キャンパス 5201 教室

参加者：小椋康宏、河野大機、幸田浩文、關智一、清水健太(RA)、
小野崎雄介(RA)、村瀬慶紀(RA)

研究報告①

報告テーマ：「ホテル総支配人育成システムの海外移転について」

報告者：村瀬慶紀氏(リサーチ・アシスタント、東洋大学大学院)

本報告は、日本のホテル企業における GM 育成システムの海外移転に関して問題点を整理した上で、古沢(2008)が主張する「規範的統合」と「制度的統合」の概念に基づいた GM 育成システムのあり方を明らかにすることであった。

規範的統合については、一般的に企業文化や価値観を本社・子会社を問わずグローバルに共有化することによって、個人の行動と組織目的を一致させることである。筆者は特にその中でも①経営理念の浸透方法を能動的に学習するために第三国を含めた国際人事異動を積極的に実施する、②現職の GM、もしくは本社が関わる意思決定会議への参加を促し、できるだ

け幹部社員の職務を観察しながら体得できるようにする、③GM 候補生の職務に責任と権限を与え、人事評価の項目に業績を取り入れ連動させる、④現地スタッフに経営理念を記したカード、冊子、社内広報誌などを配布し、GM 候補生が主体的に組織内への浸透に努める、⑤本社と常に経営理念に関する意思疎通を図る機会が頻繁に設けられていることが重要であることを主張し、その実践方法とユニークな事例についても取り上げた。

制度的統合については、国籍、人種、性別、年齢、宗教などに代表される各人の「違い」を企業の競争優位にするための手段として、世界共通の制度を構築することによって達成される。筆者は特にその中でもキャリア・パスの明示、昇進機会の提供、職務等級制度の活用、公正な人事考課制度の運用が重要であることを主張し、その実践方法とユニークな事例についても取り上げた。

規範的統合と制度的統合という「統合」とは、決して本社の経営理念や制度を一方向的に押しつけるものであってはならない。共有化すべき価値観や規範の中核となる経営理念、さらには昇進機会の提供や人事考課制度のあり方など、多様な人々にも受容されるものとなるようグローバルな視点から常に修正を加え、再構築しなければならない。そのためには本社が主体となって現地国の各ホテルチェーンと協働しながら進めていかなければならないのである。なぜならば現地国と協働することによって競争優位に必要な現地国の貴重な知識が逆移転される可能性があるからである。

今後の課題としては、本研究で明らかにされた GM 育成システムのあり方について日本のホテル企業は実際にどのように考えているのか調査をする必要がある。具体的には規範的統合と制度的統合の各項目についてアンケート調査およびインタビュー調査を実施し、実践との整合性を高めていきたい。

研究グループⅠ、Ⅱ、Ⅲ.

経営力創成グループ、経営者教育グループ、管理者教育グループ

第1回 経営力創成、経営者教育、管理者教育合同研究グループ研究会

日 時：2010年12月22日(水)15:30～17:30

開催場所：東洋大学白山キャンパス 5201 教室

参加者：小椋康宏、河野大機、中村公一、

清水健太(RA)、小野崎雄介(RA)、村瀬慶紀(RA)

報告

「日本の経営者・管理者の育成と経営力創成」に関する アンケート調査集計報告

今回の研究会では、本年度に実施した『「日本の経営者・管理者の育成と経営力創成」に関するアンケート調査』の集計結果を報告し、研究員で議論することが目的であった。

はじめに董研究員が調査票の見方について説明した後、個々の集計結果について検討していった。本調査はⅠ.経営力創成グループ、Ⅱ.経営者教育グループ、Ⅲ.管理者教育グループに設問が大きく分かれており、各領域の特徴について参加者の間で議論がなされた。

本調査の集計結果は、今後多変量解析等によってより詳細な分析を行っていく予定である。また来年1月29日(土)に開催される第6回シンポジウムにおいてもパネルディスカッションを通じて成果を報告する予定である。最終的には調査結果を製本し、本調査に協力いただいた企業に対してフィードバックを行う予定である。

第2回 経営力創成、経営者教育、管理者教育合同研究グループ研究会

日時：2010年1月22日(土)15:30～17:30

開催場所：東洋大学白山キャンパススカイホール

参加者：小椋康宏、河野大機、中村久人、幸田浩文、董晶輝、森川信男
清水健太(RA)、小野崎雄介(RA)

討論

「第6回シンポジウム開催に向けて」

詳細は第6回シンポジウム報告概要を参照のこと。また今回のアンケート調査の調査結果については、別途まとめて公開する予定である。